



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,616	4.6	6,117	37.4	6,346	35.4	4,462	36.9
29年3月期	48,387	0.1	4,452	8.2	4,686	8.6	3,260	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	216.75		8.1	9.5	12.1
29年3月期	158.37		6.4	7.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,874	56,860	82.6	2,762.04
29年3月期	64,120	52,667	82.1	2,558.31

(参考) 自己資本 30年3月期 56,860百万円 29年3月期 52,667百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,482	2,045	543	20,899
29年3月期	1,649	1,775	546	19,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		26.00	26.00	535	16.4	1.0
30年3月期		0.00		30.00	30.00	617	13.8	1.1
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		18.7	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	0.9	1,950	19.0	2,050	19.1	1,400	17.9	68.00
通期	48,000	5.2	4,700	23.2	4,900	22.8	3,300	26.0	160.29

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,858,491 株	29年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	30年3月期	271,998 株	29年3月期	271,516 株
期中平均株式数	30年3月期	20,586,745 株	29年3月期	20,587,023 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善され、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に堅調に推移しました。

このような状況のなかで当社は、お客様のニーズを把握し、エンドユーザーを意識した最良の総合品質の提供により、お客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比22億2千9百万円(4.6%増)増収の506億1千6百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比16億6千5百万円(37.4%増)増益の61億1千7百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比16億6千万円(35.4%増)増益の63億4千6百万円となり、当期純利益については、前事業年度比12億1百万円(36.9%増)増益の44億6千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比20億1千万円(4.3%増)増加の491億4千5百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が増加したこと等により、前事業年度比22億3千万円(4.7%増)増収の498億5千1百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比16億4千9百万円(39.4%増)増益の58億3千1百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度比1百万円(0.2%減)減収の7億6千4百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比1千6百万円(5.9%増)増益の2億8千5百万円となりました。これは、減価償却費の減少を主な要因としたものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、期末施工高の増加による完成工事未収入金の増加や、短期の資金繰り運用である有価証券の増加等により、前事業年度末比37億9千7百万円(9.1%増)増加いたしました。

固定資産合計は、線路メンテナンス工事に用いた大型保線機械の取得等による有形固定資産の増加や、投資有価証券の購入等による投資その他の資産の増加等により、前事業年度末比9億5千5百万円(4.3%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比47億5千3百万円(7.4%増)増加の688億7千4百万円となりました。

(負債)

負債合計は、未払法人税等の増加や、施工高の増加による工事未払金の増加等により、前事業年度末比5億6千万円(4.9%増)増加の120億1千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比41億9千2百万円(8.0%増)増加の568億6千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比18億9千4百万円増加し、208億9千9百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過を上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億8千2百万円の収入超過(前事業年度は16億4千9百万円の収入超過)となりました。これは、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等による収入超過要因が、売上債権の増加等による支出超過要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億4千5百万円の支出超過(前事業年度は17億7千5百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千3百万円の支出超過(前事業年度は5億4千6百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	80.0	82.1	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	40.0	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等の効果により、引き続き雇用・所得環境の改善が見込まれることから、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。しかしながら、米国の政策動向や新興国の経済動向等の不安定要素もあることから、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、建設投資は政府の経済政策や企業収益の改善を背景に底堅く推移するものと予想されますが、建設需要がオリンピック関連や再開発事業など首都圏に集中していることや、少子高齢化等による建設技術者・労働者の慢性的な不足により、原材料費・労務費の高騰による建設コストの上昇が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破!～コミュニケーションとチームワークで目指す究極の安全と品質～」を経営スローガンに掲げ、課題解決と目標達成に向け、コミュニケーションとチームワークで全役員社員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み480億円、売上高は480億円、営業利益は47億円、経常利益は49億円、当期純利益は33億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることなどを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成30年2月5日に公表いたしました1株当たり28円の普通配当を2円増額し、1株当たり30円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき30円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事中大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準) の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,105,037	10,499,223
受取手形	2,995	86,205
完成工事未収入金	20,803,657	22,420,973
有価証券	9,121,580	10,600,378
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	243,062	317,911
繰延税金資産	305,049	339,469
未収入金	64,626	155,323
その他	1,062,615	1,086,973
貸倒引当金	△2,170	△2,350
流動資産合計	41,764,720	45,562,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,532,470	7,855,186
減価償却累計額	△3,796,740	△4,047,337
建物(純額)	3,735,729	3,807,848
構築物	440,970	464,125
減価償却累計額	△336,306	△350,604
構築物(純額)	104,664	113,520
機械及び装置	770,519	818,350
減価償却累計額	△642,785	△663,815
機械及び装置(純額)	127,733	154,535
車両運搬具	15,710,901	16,551,196
減価償却累計額	△11,481,968	△12,173,800
車両運搬具(純額)	4,228,932	4,377,396
工具器具・備品	395,211	345,620
減価償却累計額	△321,968	△264,526
工具器具・備品(純額)	73,243	81,093
土地	4,005,125	4,004,875
リース資産	36,278	14,438
減価償却累計額	△29,489	△12,773
リース資産(純額)	6,788	1,665
建設仮勘定	3,856	3,510
有形固定資産合計	12,286,075	12,544,445
無形固定資産		
ソフトウェア	78,452	67,771
電話加入権	8,192	8,192
その他	—	425
無形固定資産合計	86,644	76,389
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753,719	10,426,123
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	907	13,816
その他	194,746	217,054
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,983,218	10,690,840
固定資産合計	22,355,938	23,311,675
資産合計	64,120,659	68,874,049

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,940,116	1,862,114
工事未払金	4,501,487	4,665,363
リース債務	5,379	1,748
未払金	94,322	155,216
未払費用	997,454	373,683
未払法人税等	1,040,091	1,306,187
未成工事受入金	177,050	262,165
預り金	129,156	146,261
完成工事補償引当金	102,000	58,710
工事損失引当金	—	750
賞与引当金	—	710,547
役員賞与引当金	25,796	27,173
その他	216,749	89,259
流動負債合計	9,229,604	9,659,181
固定負債		
リース債務	1,748	—
繰延税金負債	274,340	339,875
退職給付引当金	1,397,756	1,472,405
資産除去債務	85,114	97,616
その他	464,132	444,094
固定負債合計	2,223,092	2,353,991
負債合計	11,452,697	12,013,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	3,338,425	3,338,425
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	152,005	151,851
別途積立金	38,010,000	40,510,000
繰越利益剰余金	4,834,664	6,261,793
利益剰余金合計	43,317,963	47,244,939
自己株式	△192,770	△193,475
株主資本合計	49,765,994	53,692,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,901,968	3,168,611
評価・換算差額等合計	2,901,968	3,168,611
純資産合計	52,667,962	56,860,876
負債純資産合計	64,120,659	68,874,049

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,621,080	49,851,696
不動産事業売上高	766,009	764,442
売上高合計	48,387,089	50,616,139
売上原価		
完成工事原価	40,752,113	41,311,763
不動産事業売上原価	443,753	425,210
売上原価合計	41,195,867	41,736,973
売上総利益		
完成工事総利益	6,868,966	8,539,933
不動産事業総利益	322,256	339,232
売上総利益合計	7,191,222	8,879,165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,769	189,486
役員賞与引当金繰入額	25,796	27,173
従業員給料手当	1,275,294	1,136,805
賞与引当金繰入額	—	155,409
退職給付費用	41,316	37,351
法定福利費	203,217	180,287
福利厚生費	54,447	59,188
修繕維持費	16,339	16,469
事務用品費	87,918	69,340
通信交通費	120,823	128,415
動力用水光熱費	16,900	17,571
調査研究費	30,861	13,438
広告宣伝費	80,546	96,530
貸倒引当金繰入額	1,055	180
交際費	66,803	68,558
寄付金	11,331	10,612
地代家賃	47,066	48,323
減価償却費	58,479	57,257
租税公課	166,468	199,118
保険料	48,397	59,812
雑費	207,337	190,745
販売費及び一般管理費合計	※1 2,739,170	※1 2,762,075
営業利益	4,452,051	6,117,090

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,093	785
有価証券利息	13,374	10,035
受取配当金	142,604	151,931
受取保険金	74,669	41,978
雑収入	22,407	24,703
営業外収益合計	254,149	229,434
営業外費用		
投資有価証券売却損	20,108	—
営業外費用合計	20,108	—
経常利益	4,686,092	6,346,525
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,188	※2 211
特別利益合計	1,188	211
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,393	※3 16,399
特別損失合計	6,393	16,399
税引前当期純利益	4,680,887	6,330,337
法人税、住民税及び事業税	1,495,000	1,954,000
法人税等調整額	△74,525	△85,899
法人税等合計	1,420,474	1,868,100
当期純利益	3,260,412	4,462,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	—	3,338,395	321,293	152,166	35,510,000	4,609,355	40,592,815	△192,608	47,040,978	
当期変動額												
剰余金の配当								△535,264	△535,264		△535,264	
当期純利益								3,260,412	3,260,412		3,260,412	
買換資産圧縮積立金の取崩						△160		160	—		—	
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	—		—	
自己株式の取得										△221	△221	
自己株式の処分			29	29						59	89	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	29	29	—	△160	2,500,000	225,308	2,725,148	△161	2,725,015	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	152,005	38,010,000	4,834,664	43,317,963	△192,770	49,765,994	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,904,936	2,904,936	49,945,915
当期変動額			
剰余金の配当			△535,264
当期純利益			3,260,412
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△221
自己株式の処分			89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,968	△2,968	△2,968
当期変動額合計	△2,968	△2,968	2,722,047
当期末残高	2,901,968	2,901,968	52,667,962

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	152,005	38,010,000	4,834,664	43,317,963	△192,770	49,765,994
当期変動額											
剰余金の配当								△535,261	△535,261		△535,261
当期純利益								4,462,237	4,462,237		4,462,237
買換資産圧縮積立金の取崩						△153		153	-		-
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	-		-
自己株式の取得										△705	△705
自己株式の処分			-	-						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△153	2,500,000	1,427,129	3,926,975	△705	3,926,270
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	△193,475	53,692,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,901,968	2,901,968	52,667,962
当期変動額			
剰余金の配当			△535,261
当期純利益			4,462,237
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△705
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,643	266,643	266,643
当期変動額合計	266,643	266,643	4,192,914
当期末残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,680,887	6,330,337
減価償却費	1,679,139	1,511,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,055	180
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	750
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	710,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	1,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,456	74,649
受取利息及び受取配当金	△157,071	△162,752
投資有価証券売却損益(△は益)	20,108	△373
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,188	△211
有形固定資産除却損	6,393	40,013
売上債権の増減額(△は増加)	△2,233,631	△1,700,525
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,105	△74,849
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△156,141	△48,247
未収入金の増減額(△は増加)	33,196	△90,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,523	85,873
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△207,318	85,115
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,439	△548,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△271,712	△129,212
その他	19,015	△53,809
小計	3,075,892	6,031,773
利息及び配当金の受取額	162,217	164,831
法人税等の支払額	△1,589,068	△1,714,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,042	4,482,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	250,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	△1,580,162	△1,741,302
有形固定資産の売却による収入	1,497	609
無形固定資産の取得による支出	△28,988	△15,379
投資有価証券の取得による支出	△838,697	△1,080,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	421,369	591,924
その他	△440	△20,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775,420	△2,045,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△536,286	△537,129
自己株式の取得による支出	△221	△705
自己株式の売却による収入	89	—
リース債務の返済による支出	△9,635	△5,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,054	△543,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672,432	1,894,186
現金及び現金同等物の期首残高	19,677,470	19,005,037
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,005,037	※1 20,899,223

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

当社は未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い賞与支給額の査定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

- (5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
ロ その他の工事
工事完成基準
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	74,926千円	83,647千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,188千円	211千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,503千円	16,282千円
構築物	—	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	4,857	—
工具器具・備品	32	117
計	6,393	16,399

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(株)	271,395	205	84	271,516

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,264	26	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注)1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,516	482	—	271,998

(注)1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	535,261	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預金勘定	10,105,037千円	10,499,223千円
有価証券(譲渡性預金)	8,600,000	10,100,000
有価証券(金銭信託)	300,000	300,000
現金及び現金同等物	19,005,037	20,899,223

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,621,080	766,009	48,387,089	—	48,387,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,621,080	766,009	48,387,089	—	48,387,089
セグメント利益	4,182,086	269,965	4,452,051	—	4,452,051
セグメント資産	28,244,671	6,451,611	34,696,282	29,424,377	64,120,659
その他の項目					
減価償却費	1,432,592	246,546	1,679,139	—	1,679,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,082,104	478,595	1,560,699	—	1,560,699

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,851,696	764,442	50,616,139	—	50,616,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,851,696	764,442	50,616,139	—	50,616,139
セグメント利益	5,831,111	285,979	6,117,090	—	6,117,090
セグメント資産	30,621,861	6,230,855	36,852,717	32,021,332	68,874,049
その他の項目					
減価償却費	1,287,457	224,304	1,511,762	—	1,511,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,755,702	44,978	1,800,680	—	1,800,680

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,696,282	36,852,717
全社資産(注)	29,424,377	32,021,332
財務諸表の資産合計	64,120,659	68,874,049

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,558.31円	2,762.04円
1株当たり当期純利益	158.37円	216.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	3,260,412	4,462,237
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,260,412	4,462,237
期中平均株式数(千株)	20,587	20,586

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

60,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.29%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円を上限とする。

(4) 取得期間

平成30年5月14日～平成30年9月20日

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	34,928,266	35,293,857	365,591	1.0
建築工事	12,206,470	13,851,540	1,645,069	13.5
計	47,134,736	49,145,397	2,010,660	4.3
不動産事業	766,009	764,442	△1,567	△0.2
合計	47,900,746	49,909,840	2,009,093	4.2

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,063,081	35,391,148	2,328,066	7.0
建築工事	14,557,998	14,460,548	△97,450	△0.7
計	47,621,080	49,851,696	2,230,616	4.7
不動産事業	766,009	764,442	△1,567	△0.2
合計	48,387,089	50,616,139	2,229,049	4.6

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	8,245,613	8,148,322	△97,290	△1.2
建築工事	6,809,011	6,200,002	△609,008	△8.9
計	15,054,624	14,348,325	△706,298	△4.7
不動産事業	—	—	—	—
合計	15,054,624	14,348,325	△706,298	△4.7

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。